

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																														
	財政健全化等	×			歳入総額	13,654,717	10,388,702	実質収支比率			7.6	7.7																																																																																																																																
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	13,088,841	9,824,338	経常収支比率	92.9	91.7																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	16,540	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	565,876	564,364	(※1)	(95.8)	(94.6)																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	17,571		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,792	58,812	標準財政規模	6,653,616	6,573,264																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.9		中部	○	実質収支	506,084	505,552	財政力指数	0.30	0.29																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	17,619	第1次	過疎	×	歳入歳出収支	532	457,899	公債費負担比率	16.4	17.0																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	17,424		低開発	○	積立金	3,995	4,484	健全化判断比率																																																																																																																																			
	令02.01.01(人)	17,863	第2次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	17,662		指数表選定	○	積立金取崩し額	567,998	639,595	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.4				実質単年度収支	-563,471	-177,212	実質公債費比率	11.3	12.6																																																																																																																																	
	面積(km <sup>2</sup> )	89.45		第3次			基準財政収入額	1,877,153	1,712,144	資金不足比率(※4)																																																																																																																																		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	185					基準財政需要額	6,040,301	5,842,124																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	6,103					標準税収入額等	2,328,765	2,135,403																																																																																																																																				
職員状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,355,184	13,051,317																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,900	一般職員	209	591,679	2,831	うち公的資金	7,041,035	7,249,705																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,088,143	897,000																																																																																																																																		
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	9	21,609	2,401	収益事業収入	-	-																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,200	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,493	157,477																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,760	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,119,911	5,203,914																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,550	合計	209	591,679	2,831	積立金現在高	10,688	10,687																																																																																																																																		
				ラスバイレス指数				90.8	減債基金																																																																																																																																			
									その他特定目的基金	1,271,721	1,956,427																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>分譲宅地造成事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>長曾川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>石川県市町村消防まじゅうつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合						(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長曾川水防事務組合								(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県市町村職員退職手当組合														(12)	石川県市町村消防まじゅうつ金組合														(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合														(14)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合														(15)	石川県後期高齢者医療広域連合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																																			
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長曾川水防事務組合																																																																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																			
								(12)	石川県市町村消防まじゅうつ金組合																																																																																																																																			
								(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																			
								(14)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合																																																																																																																																			
								(15)	石川県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,785,831	13.1	1,785,831	27.3	普通税	1,785,831	100.0
地方譲与税	107,496	0.8	107,496	1.6	法定普通税	1,785,831	100.0
利子割交付金	1,642	0.0	1,642	0.0	市町村民税	756,368	42.4
配当割交付金	6,059	0.0	6,059	0.1	個人均等割	31,123	1.7
株式等譲渡所得割交付金	7,512	0.1	7,512	0.1	所得割	650,208	36.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,987	2.5
地方消費税交付金	365,858	2.7	365,858	5.6	法人税割	31,050	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	895,763	50.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	895,763	50.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,558	3.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	79,142	4.4
自動車税環境性能割交付金	11,263	0.1	11,263	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	4,430	0.0	4,430	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	18,049	0.1	18,049	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,465	0.1	11,465	0.2	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	5,362	0.0	5,362	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	4,645,669	34.0	4,117,089	63.0	事業所税	-	-
普通交付税	4,117,089	30.2	4,117,089	63.0	都市計画税	-	-
特別交付税	528,580	3.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	6,953,809	50.9	6,425,229	98.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,801	0.0	1,801	0.0	合計	1,785,831	100.0
分担金・負担金	32,156	0.2	2,890	0.0			
使用料	243,933	1.8	73,559	1.1			
手数料	50,934	0.4	-	-			
国庫支出金	3,125,129	22.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	823,633	6.0	-	-			
財産収入	14,340	0.1	4,984	0.1			
寄附金	13,461	0.1	-	-			
繰入金	1,321,192	9.7	-	-			
繰越金	84,364	0.6	-	-			
諸収入	334,731	2.5	31,062	0.5			
地方債	655,234	4.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	207,762	1.5	-	-			
歳入合計	13,654,717	100.0	6,539,525	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.0	95.2
(%)	年	98.9	98.1
		99.0	92.4
		99.1	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,841,223	実質収支	21,207
下水道	977,901	再差引収支	-7,261
上水道	9,336	加入世帯数(世帯)	2,297
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,561
交通	-	被保険者	84
国民健康保険	133,269	1人当り	1
その他	720,717	保険税(料)収入額	392
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,605	0.7	-	85,605	
総務費	3,974,933	30.4	979,918	1,091,896	
民生費	2,881,517	22.0	19,884	1,864,558	
衛生費	485,851	3.7	16,553	411,890	
労働費	8,864	0.1	-	8,864	
農林水産業費	792,521	6.1	303,613	367,902	
商工費	565,913	4.3	2,470	408,694	
土木費	1,404,961	10.7	354,556	1,084,153	
消防費	304,980	2.3	5,667	299,939	
教育費	1,150,755	8.8	137,199	934,631	
災害復旧費	12,493	0.1	-	3,015	
公債費	1,420,448	10.9	-	1,401,956	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,088,841	100.0	1,819,860	7,963,103	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,015,677	30.7	3,243,215	3,220,931	47.7
人件費	1,561,895	11.9	1,429,159	1,412,143	20.9
うち職員給	1,025,931	7.8	902,138	-	-
扶助費	1,033,334	7.9	412,100	406,832	6.0
公債費	1,420,448	10.9	1,401,956	1,401,956	20.8
元利償還金	1,420,448	10.9	1,401,956	1,401,956	20.8
内 うち元金	1,351,367	10.3	1,333,223	1,333,223	19.8
訳 うち利子	69,081	0.5	68,733	68,733	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,240,811	55.3	4,425,282	3,046,285	45.1
物件費	1,675,220	12.8	1,349,138	1,018,895	15.1
維持補修費	180,021	1.4	140,494	140,192	2.1
補助費等	4,459,100	34.1	2,176,546	1,242,523	18.4
うち一部事務組合負担金	2,206	0.0	2,206	2,123	0.0
繰出金	853,986	6.5	704,122	644,675	9.6
積立金	72,484	0.6	54,982	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,832,353	14.0	294,606	-	-
うち人件費	3,500	0.0	-	-	-
内 普通建設事業費	1,819,860	13.9	291,591	-	-
うち補助	543,860	4.2	73,183	-	-
うち単独	1,238,029	9.5	209,892	-	-
災害復旧事業費	12,493	0.1	3,015	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,088,841	100.0	7,963,103	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 石川県中絶産町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,590	13,024	566	506	0	12,355	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	131	131	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

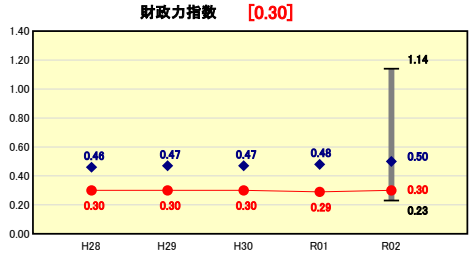
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,619人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,424人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.3%
歳入総額	13,654,717千円		将来負担比率	39.7%
歳出総額	13,088,841千円		市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	506,864千円		(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	6,653,616千円			
地方債現在高	12,355,184千円			



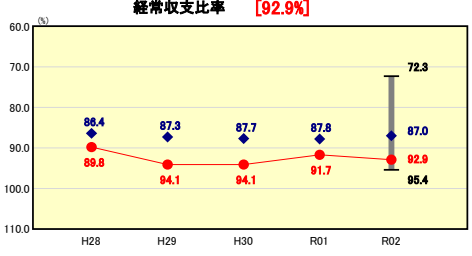
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



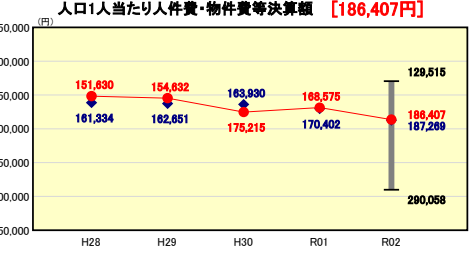
**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.30と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性



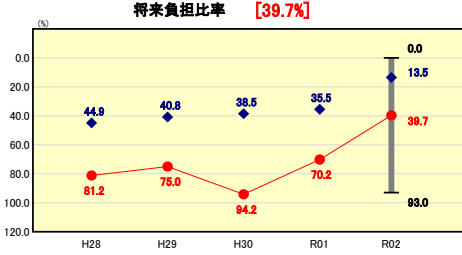
**経常収支比率の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の開始、公債費の増加、除雪費の増により前年度比1.2%上昇した。今後、適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検等を積極的に進めるほか、公共投資事業の圧縮による公債費の抑制を進める。

#### 人件費・物件費等の状況



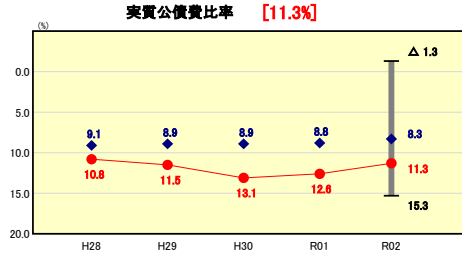
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の開始により人件費が上昇した一方、物件費が多少減少した。結果的に前年度比増となったが、類似団体平均と同水準となっている。依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、保育園、体育施設、町営住宅等の統廃合の推進、一部民営化等を進め、経費の圧縮を図る。

#### 将来負担の状況



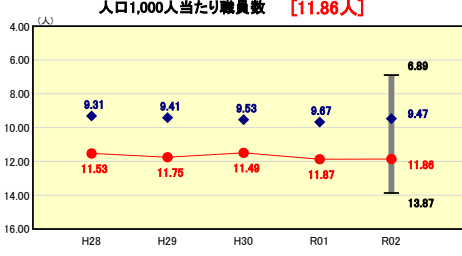
**将来負担比率の分析欄**  
 臨財債及び合併特例債の残高が償還により減少したこと、下水道事業において各事業債の残高が減少したことから、普通会計、公営企業会計ともに起債残高が減少した。これが充当可能特定財源及び基金の減少幅を上回ったことで、将来負担比率が30.5%減少した。

#### 公債費負担の状況



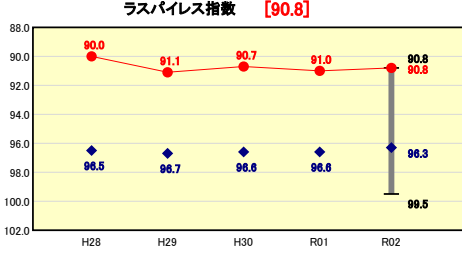
**実質公債費比率の分析欄**  
 下水道事業(農業集落排水事業)において施設廃止に伴う特別損失計上により、収益的収支における総費用が増加し準元利償還金算入額が減少したことで実質公債費比率が1.3%減少した。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 依然として、各種施設の公設公営維持により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の民営化や指定管理者制度導入を進め、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体中、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める

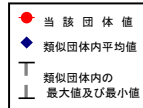
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

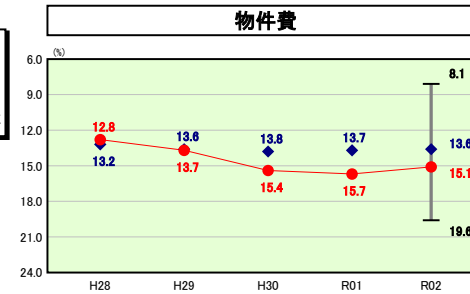
石川県中能登町

## 経常収支比率の分析

人口	17,619	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,424	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	13,654,717	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	13,088,841	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	506,084	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	6,653,616	千円			
地方債現在高	12,355,184	千円			

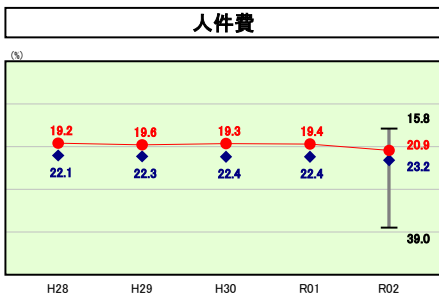


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



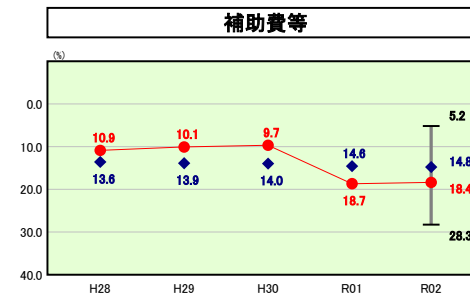
類似団体内順位 25/33 全国平均 14.3 石川県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
 委託料がの減少により前年度比0.6%減少したが、保有する施設数が多いため、類似団体に比べ高くなっており、統廃合を含めた施設管理に係る経費の抑制に努めたい。



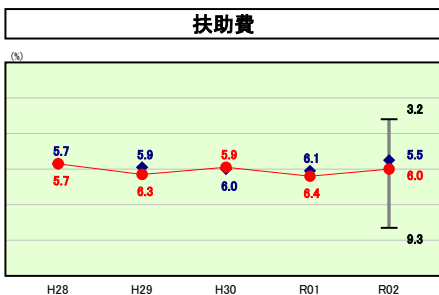
類似団体内順位 7/33 全国平均 28.8 石川県平均 21.4

**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度開始により人件費は増加したものの、ラスパイレズ指数が類似団体中最低であることもあり、類似団体と比較すると経常収支比率は低くなっている。



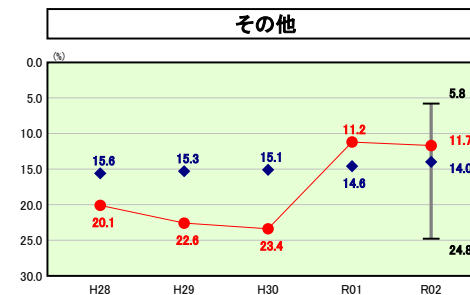
類似団体内順位 25/33 全国平均 10.7 石川県平均 14.2

**補助費等の分析欄**  
 補助費等が類似団体平均を3.6ポイント上回っているのは、下水道事業への繰出金が多額になっているためである。今後は、施設維持管理の包括委託、料金の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。



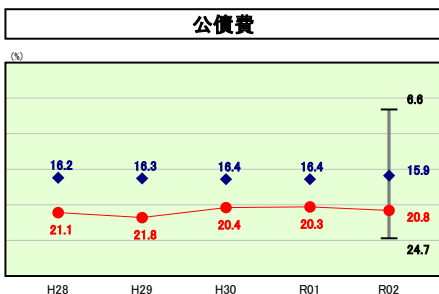
類似団体内順位 24/33 全国平均 12.4 石川県平均 10.4

**扶助費の分析欄**  
 保育園運営費の減少により、前年度比0.4%減少したものの、類似団体と比較して高くなっている。



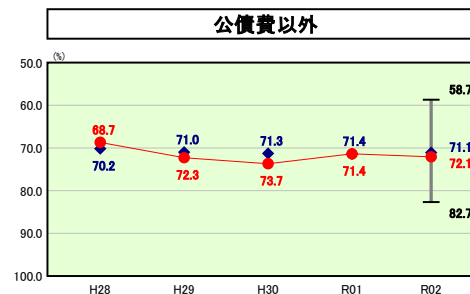
類似団体内順位 11/33 全国平均 12.6 石川県平均 11.8

**その他の分析欄**  
 大雪により除雪回数が増えたため、維持補修費が増加し、前年度比0.5%増加しているが、類似団体平均と比べると低くなっている。



類似団体内順位 29/33 全国平均 16.3 石川県平均 20.2

**公債費の分析欄**  
 合併後の大型事業の財源とした地方債の償還により、公債費は今後も高止まりとなる見込みであり、長期的な視点から公共投資の抑制を図る。



類似団体内順位 16/33 全国平均 76.8 石川県平均 71.8

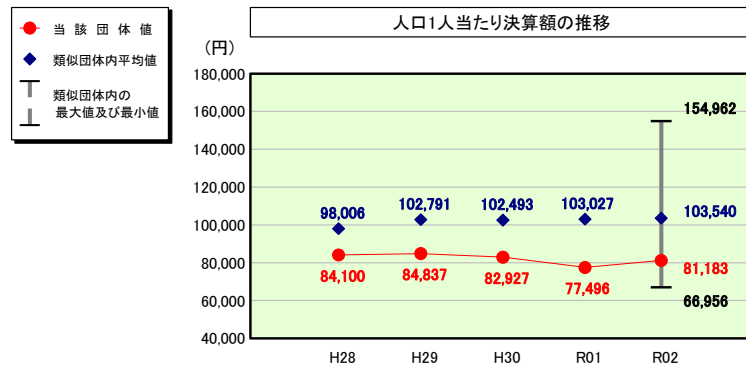
**公債費以外の分析欄**  
 今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県中能登町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

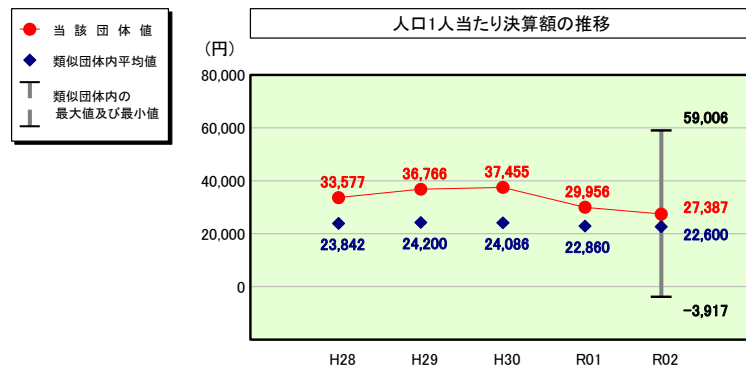
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,561,895	88,648	92,289	▲ 3.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,294	73	11,808	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	701	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,431	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,500	199	2,100	▲ 90.5
▲退職金	▲ 136,334	▲ 7,738	▲ 6,802	▲ 13.8
合計	1,430,355	81,183	103,540	▲ 21.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.86	9.47	2.39
ラスパイレス指数	90.8	96.3	▲ 5.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

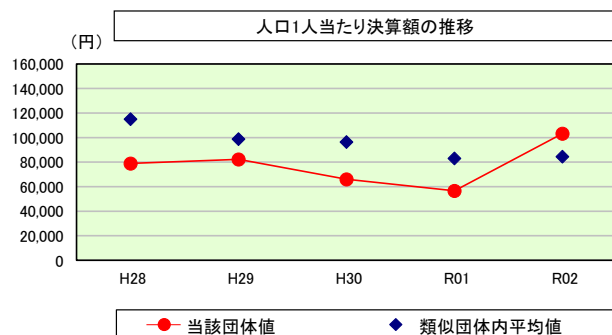


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,420,448	80,620	55,103	46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	650,683	36,931	21,337	73.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,097	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 18,492	▲ 1,050	▲ 2,054	▲ 48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,570,107	▲ 89,114	▲ 55,559	60.4
合計	482,532	27,387	22,600	21.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,458,202	78,928	▲ 15.4	115,123	48.4	▲ 63.8
うち単独分	507,946	27,494	▲ 29.4	46,026	12.6	▲ 42.0
H29	1,505,606	82,251	▲ 4.2	98,899	▲ 14.1	▲ 18.3
うち単独分	680,917	37,198	35.3	43,734	▲ 5.0	40.3
H30	1,196,032	66,065	▲ 19.7	96,462	▲ 2.5	▲ 17.2
うち単独分	270,781	14,957	▲ 59.8	39,886	▲ 8.8	▲ 51.0
R01	1,011,531	56,627	▲ 14.3	83,103	▲ 13.8	▲ 0.5
うち単独分	372,972	20,880	39.6	41,378	3.7	35.9
R02	1,819,860	103,290	82.4	84,459	1.6	80.8
うち単独分	1,238,029	70,267	236.5	47,314	14.3	222.2
過去5年間平均	1,398,246	77,432	7.4	95,609	3.9	3.5
うち単独分	614,129	34,159	44.4	43,668	3.4	41.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

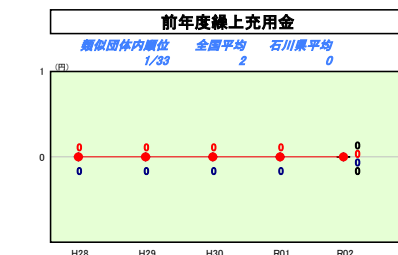
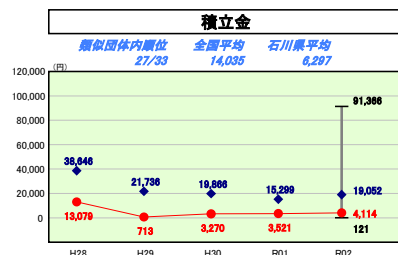
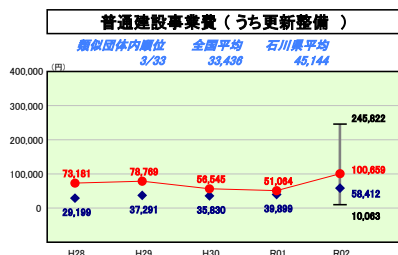
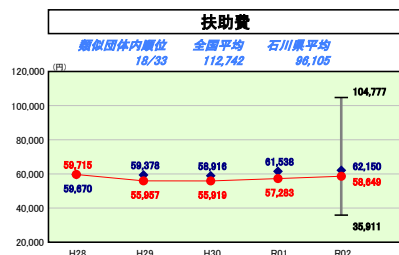
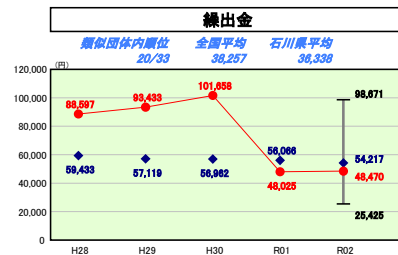
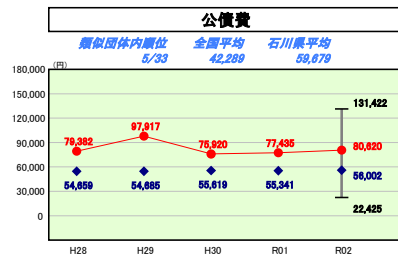
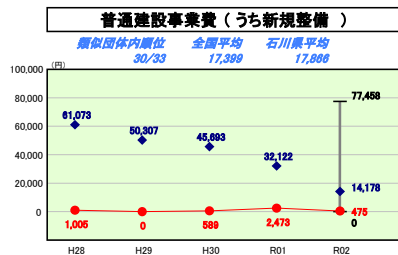
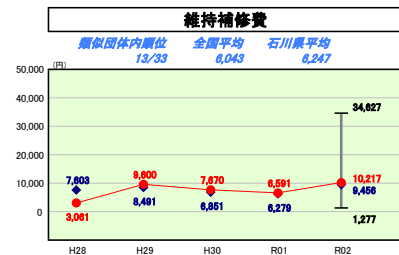
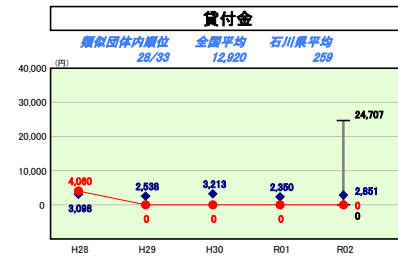
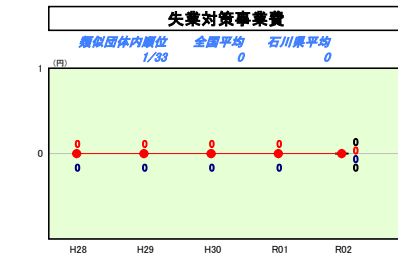
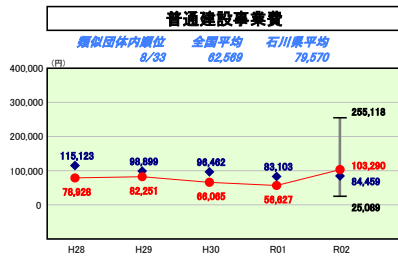
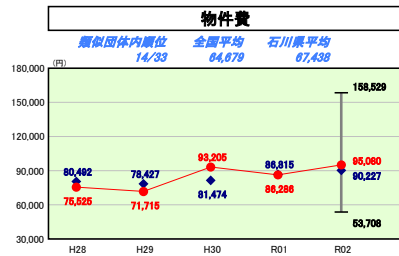
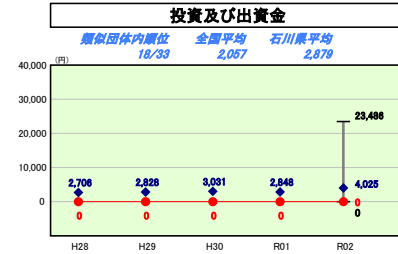
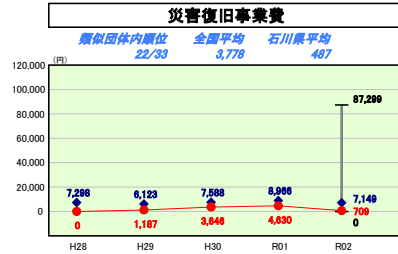
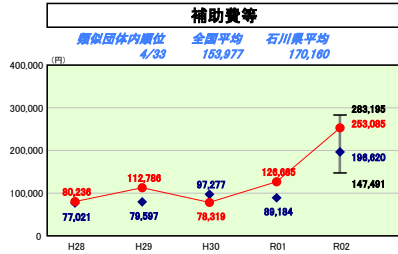
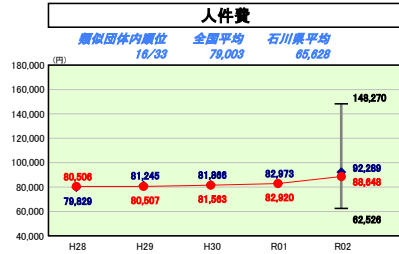
令和2年度

石川県中能登町

人口	17,019人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	17,424人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
世帯	89,465世帯	実収公債費比率	11.3	%		
歳入総額	13,654,717千円	将来負担比率	39.7	%		
歳出総額	13,088,841千円	市町村類型	H28 IV-1	H29 IV-1	H30 IV-1	H30 IV-1
実収収支	506,084千円	(年度毎)	R01 IV-1	R02 IV-1		
標準財政規模	6,653,616千円					
地方債現在高	12,355,184千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

補助費等については、令和元年度より下水道事業の法適化による増加に加え、コロナ対策による各種交付金により令和元年度に比べ大幅増となっている。  
 維持補修費については、大雪による除雪費の増加により、前年度比増となっている。  
 普通建設費については、旧中学校を新庁舎として整備を行ったことにより、更新整備が大幅増となっている。  
 公債費については、小学校防災機能強化事業の元金償還開始により、前年度比増となり、合併後の整備した事業の償還も重なり、類似団体に平均を上回っている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

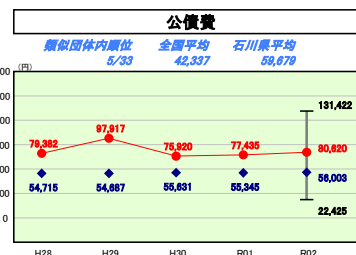
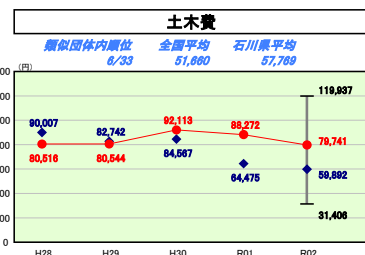
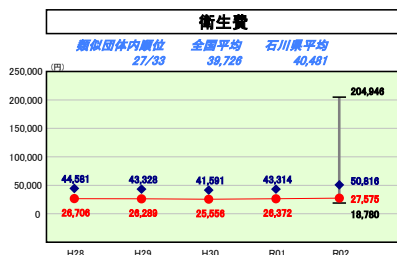
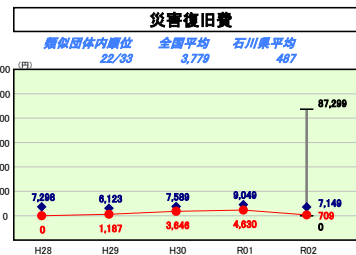
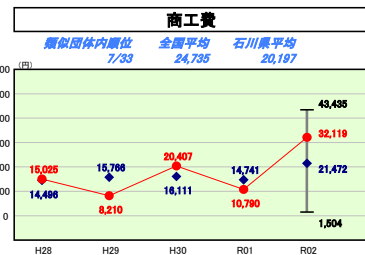
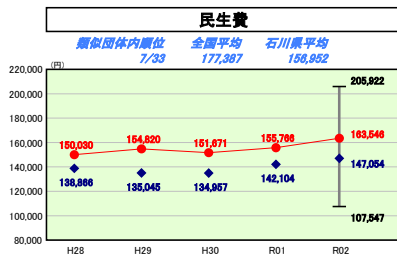
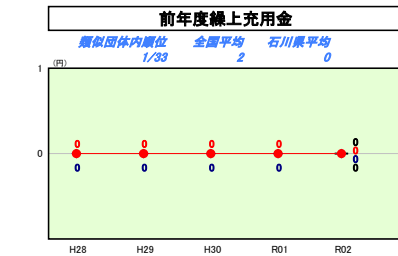
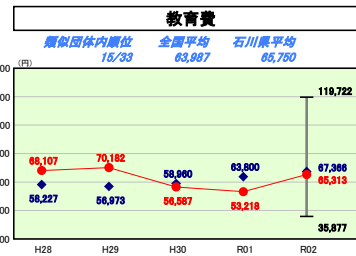
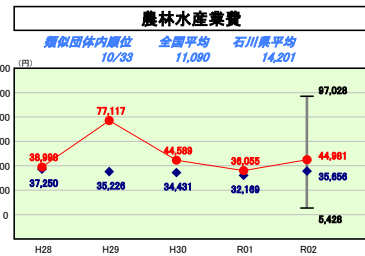
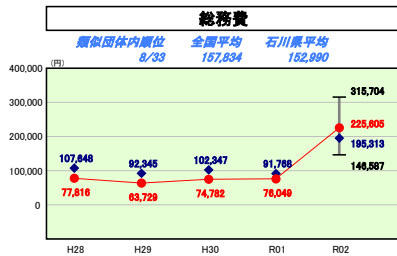
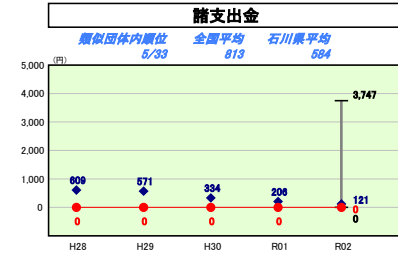
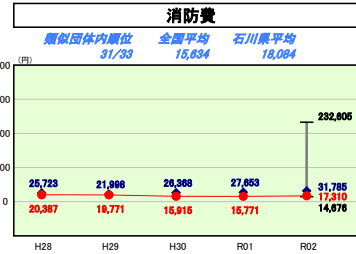
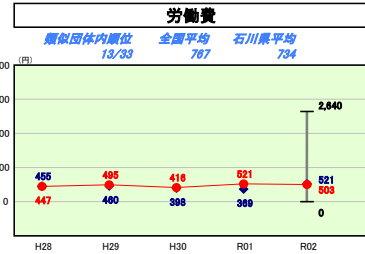
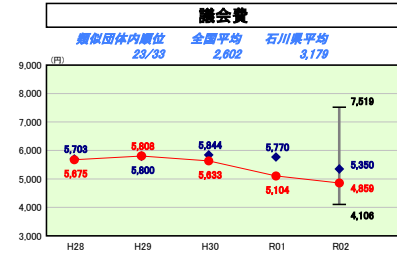
令和2年度

石川県中能登町

人口	17,019人(03.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	17,424人(03.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
面積	89.45km <sup>2</sup>	実公債費	比率	11.3	%
歳入総額	13,654,717千円	将来負担	比率	39.7	%
歳出総額	13,088,841千円	市町村類型	H28 IV-1	H29 IV-1	H30 IV-1
実収支	506,084千円	(年度毎)	R01 IV-1	R02 IV-1	
標準財政規模	6,653,616千円				
地方債現在高	12,355,184千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費については、新庁舎整備事業並びに特別定額給付金事業により前年度大幅増となっている。  
 民生費については、障害者等自立支援給付事業等の扶助費の増により前年度比増となっている。  
 商工費については、新型コロナ対策に係る緊急経済対策(プレミアム商品券、固定費助成等)により前年度比大幅増となり、類似団体平均も大きく上回っている。  
 教育費については、GIGAスクール構想に基づく一人一台端末整備により前年度比大幅増となっている。

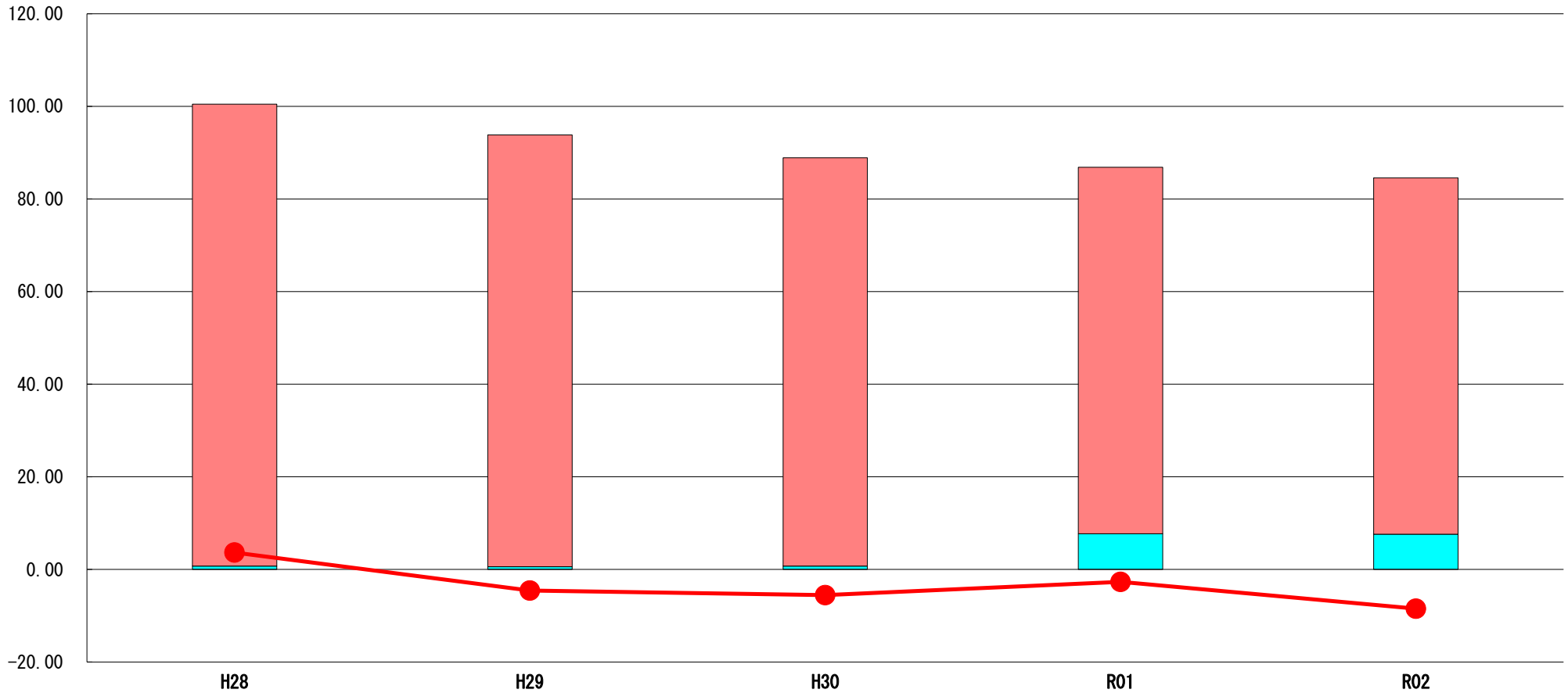


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		99.77	93.27	88.17	79.17	76.95
 実質収支額		0.72	0.57	0.72	7.69	7.61
 実質単年度収支		3.64	▲ 4.57	▲ 5.54	▲ 2.70	▲ 8.47

### 分析欄

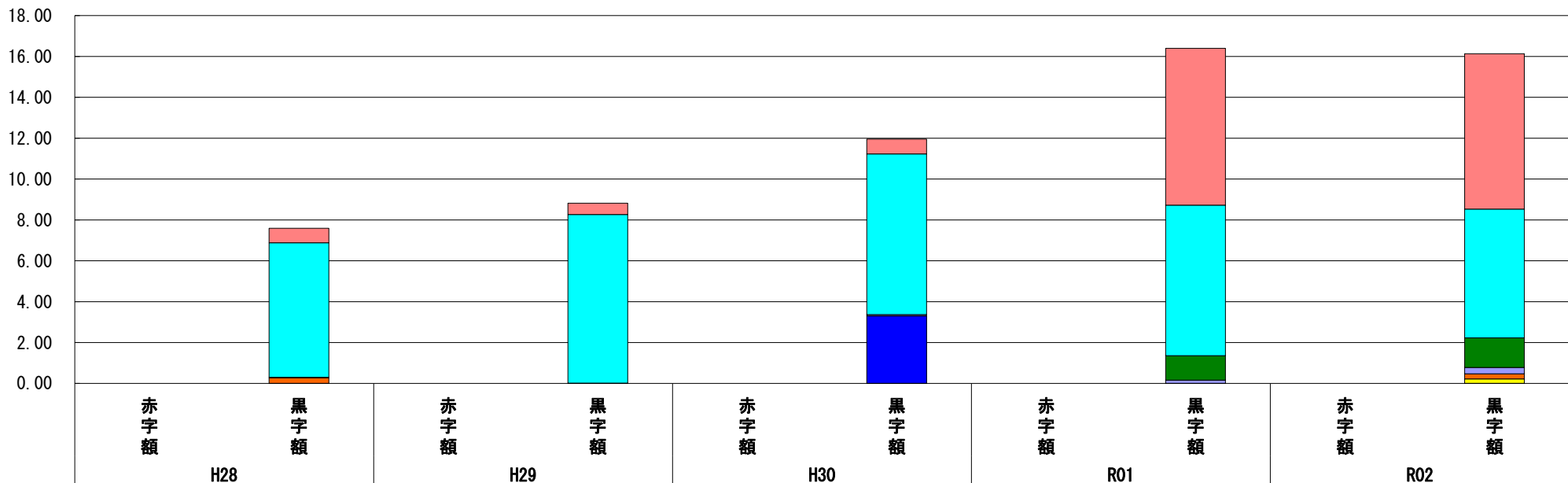
普通交付税減と公債費のピークを迎えたことにより、平成29年度から実質単年度収支が赤字となっている。財政調整基金残高の標準財政規模比も年々減少しており、赤字体質からの改善を行う必要がある。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		0.71	0.56	0.72	7.68	7.60
水道事業会計		6.58	8.25	7.86	7.36	6.30
下水道事業会計		-	-	-	1.20	1.45
国民健康保険特別会計		0.03	0.01	0.07	0.16	0.31
分譲宅地造成事業特別会計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.25
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.22
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	3.30	-	-

#### 分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は令和元年度より標準財政規模比で16%台となっている。これは、一般会計において、年度末専決を行わず最終予算ベースで基金繰入を行ったことによるものである。分譲宅地造成事業特別会計については、R1より造成し分譲開始した区画の販売で黒字額が増加している。介護保険特別会計については、給付実績が見込みより少なかったため、黒字額が増加している。

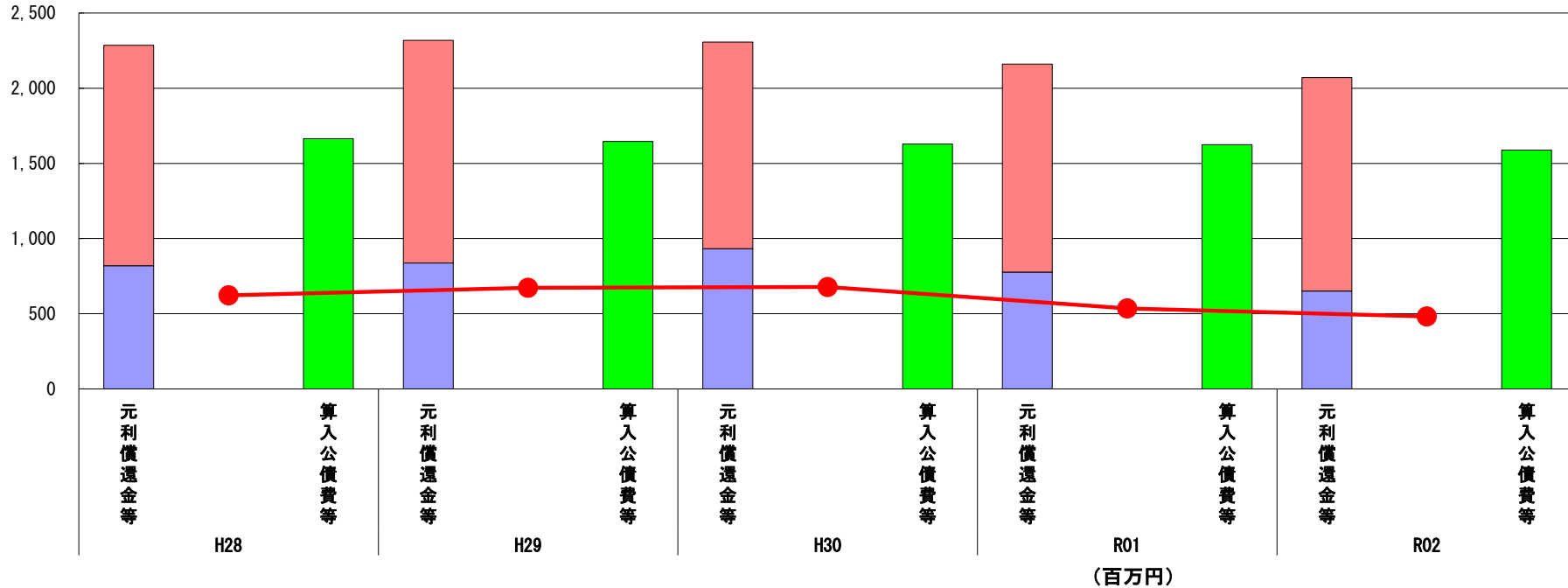
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県中能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,467	1,481	1,374	1,383	1,420
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		819	837	933	777	651
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,664	1,646	1,629	1,625	1,589
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		622	672	678	535	482

**分析欄**  
 合併事業の元金償還が継続中であり、元利償還金は1,400百万円前後で推移している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業会計への繰入金であり、令和元年以降減少している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**  
 満期一括償還地方債の借入れ無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

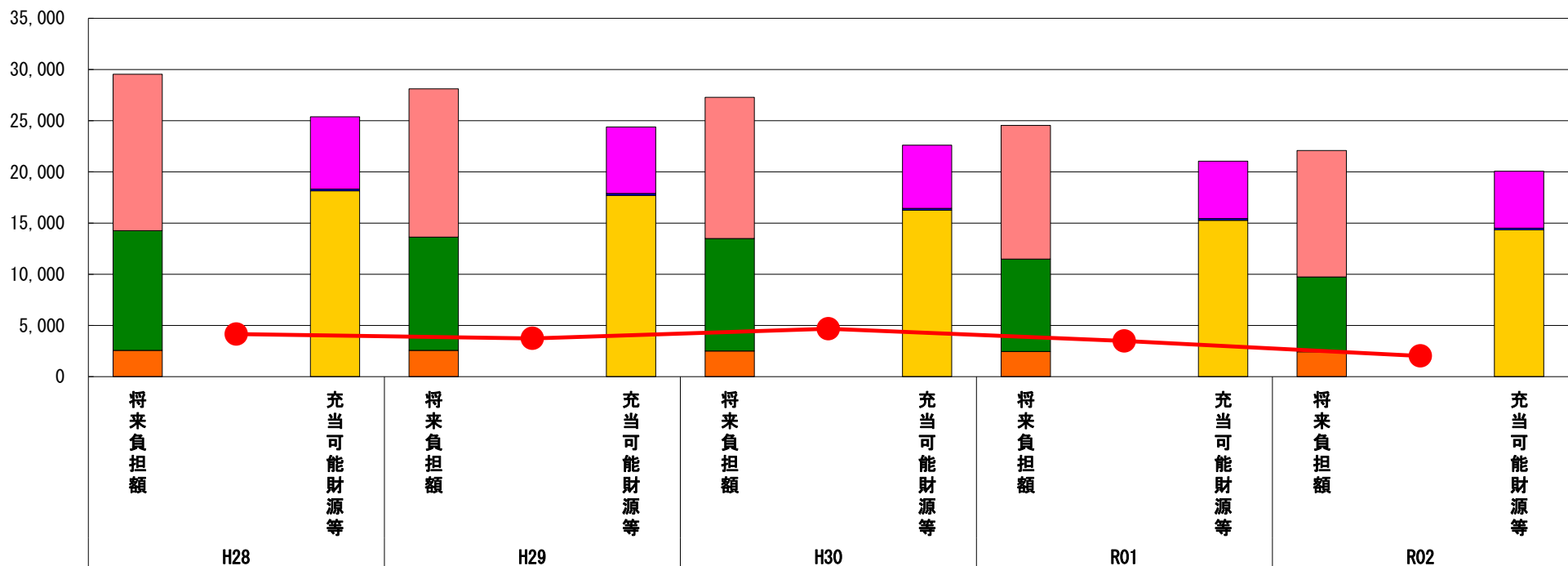
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,276	14,496	13,791	13,051	12,355
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,689	11,054	10,993	9,017	7,301
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,570	2,568	2,504	2,465	2,432
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,070	6,486	6,170	5,609	5,573
	充当可能特定歳入		168	188	175	168	165
	基準財政需要額算入見込額		18,143	17,707	16,266	15,273	14,331
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,155	3,737	4,678	3,484	2,020

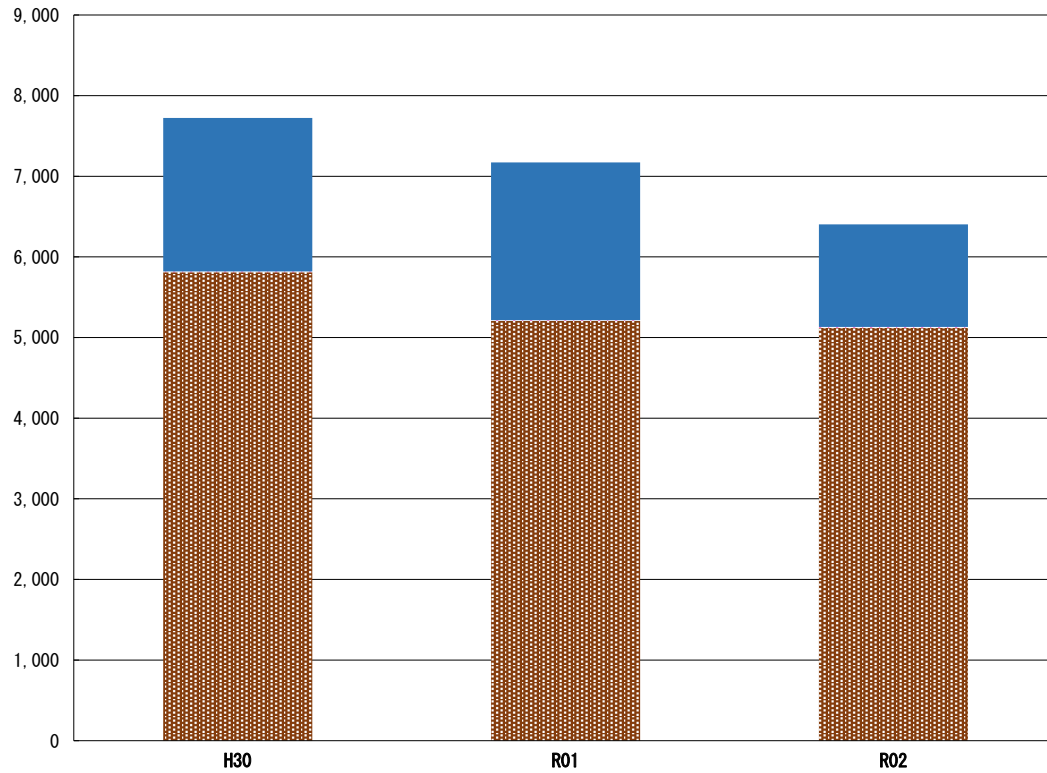
## 分析欄

将来負担額については、償還の進捗により一般会計等地方債現在高、公営企業等繰入見込額ともに減額となっている。  
 充当可能財源等も減少しているものの、将来負担額の減少が大きいため、結果として将来負担比率の分子は減少した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,809	5,204	5,120
減債基金		11	11	11
その他特定目的基金		1,904	1,956	1,272
合併まちづくり基金		1,681	1,681	935
公共施設等総合整備基金		50	100	150
地域福祉基金		101	96	94
ふるさと応援基金		30	35	45
中山間ふるさと水と土保全基金		21	21	21
基金残高合計		7,723	7,171	6,402

令和2年度

石川県中能登町

## 基金全体

（増減理由）

令和2年度は、庁舎整備事業により合併まちづくり基金の取り崩しをおこなったことや実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金により収支均衡を図ったため、全体として769百万円の減となっている。

（今後の方針）

財政調整基金が基金残高の8割を占めている。財政状況が厳しいため、実質単年度収支の赤字を補てんするために充当せざるを得ないことが予測されるため、減少傾向にある。また、施設の統廃合の実施や、財政的負担の軽減という観点から、繰上償還の積極的な実施も必要となるが、減債基金の現在高が少なく、財政調整基金への偏在が見られることから、基金の適正な配分や残高の維持が必要と考えている。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和2年度は実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を繰入して収支均衡を図ったため、84百万円の減となった。

（今後の方針）

今後、地方交付税の減と合併事業による公債のピークを迎えるため、これまでに積み立てた財政調整基金を取り崩して収支均衡を図りつつ、事業見直し等により実質単年度収支の黒字化を早期に達成し、赤字補填のための取り崩しによる残高減少を抑制する。

## 減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

今後、繰上償還の実施に備えて適宜積立を行う。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。  
 地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。  
 公共施設等総合整備基金：公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持管理、除却等事業に充当する。  
 ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。  
 中山間ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に資する事業に充当する。

（増減理由）

合併まちづくり基金は、庁舎整備事業に充当したため、746百万円減少している。  
 地域福祉基金は、老人福祉施設等の施設改修に充当しており、毎年度残高が減少している。  
 公共施設等総合整備基金は、公共施設等の整備の一般財源負担を平準化するために毎年一定額を積み立てている。  
 そのほかの特定目的基金については、寄附金や利子を積み立てており微増となっている。

（今後の方針）

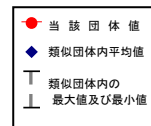
合併まちづくり基金は、合併まちづくり事業に充当するため、今後は逐次取り崩しを予定している。  
 公共施設等総合整備基金は、旧庁舎の除却等に充当するため、今後は取り崩しを予定している。  
 そのほかの基金については、残高等も動かし、資金運用のみならず、効果的な財源充当ができるように努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

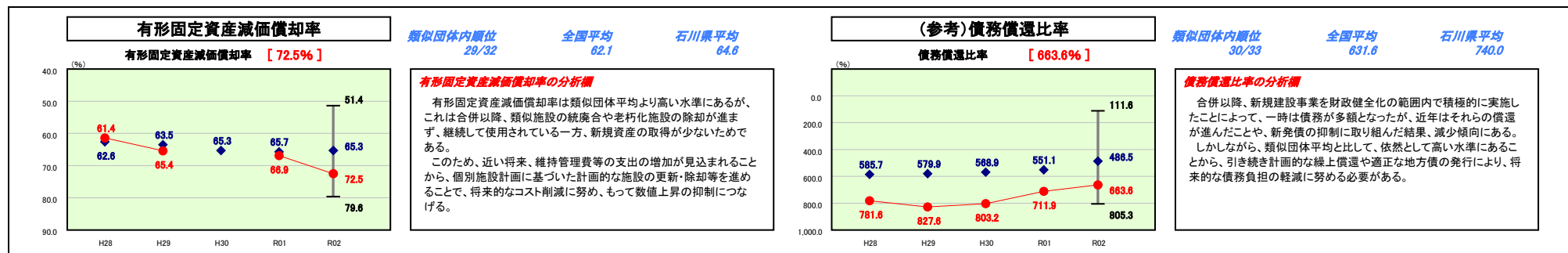
令和2年度

石川県中能登町

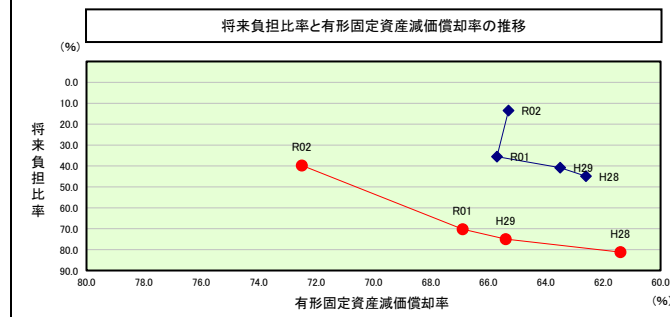
人口	17,619人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,424人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.45 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	13,654,717千円	将来負担比率	39.7 %
歳出総額	13,088,841千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	506,084千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	6,653,616千円		
地方債現在高	12,356,184千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



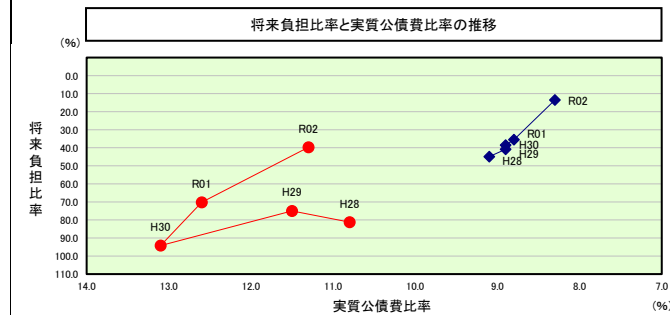
### 分析欄

将来負担比率は、H29年度以降減少が続いているのに対し、有形固定資産減価償却率は、H29年度以降増加が続く、類似団体平均を上回っている。これは、施設等の更新コストの圧縮や公共施設の有効活用の観点から、新たに施設整備を行わず、既存施設の転用や長寿命化により施設更新を実施してきたためである。施設ごとの利用状況やコスト分析に基づいた、除却・民間譲渡などを進めることで、施設の老朽化対策を行うとともに、基金等の財源を活用した適正な財政投資により、必要な施設整備を進める。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	81.2	75.0		70.2	39.7
	有形固定資産減価償却率	61.4	65.4		66.9	72.5
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8		35.5	13.5
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.5		65.7	65.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、R1年度以降減少傾向にあるが、類似団体平均と比べるといずれも高い水準にある。これは、R1年度に策定した町財政計画に基づき、毎年度の地方債発行額を抑制してきたことによるものだが、令和3年度以降の過疎地域指定による新発債の増加や、PFI事業の実施に伴う長期的な債務負担の増加、また公営企業会計における準元利償還金が依然として大きいことから、今後はこれまで以上に、事業の取捨選択や計画的な繰上償還により、公債費をはじめとした将来負担の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

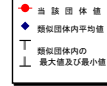
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	81.2	75.0	94.2	70.2	39.7
	実質公債費比率	10.8	11.5	13.1	12.6	11.3
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

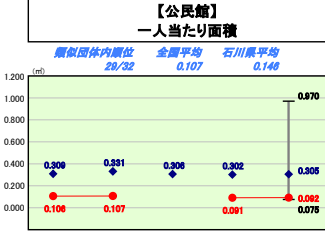
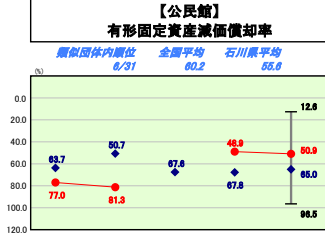
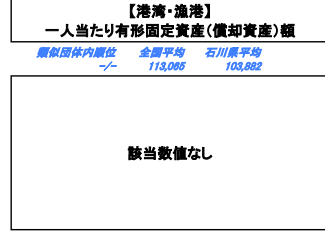
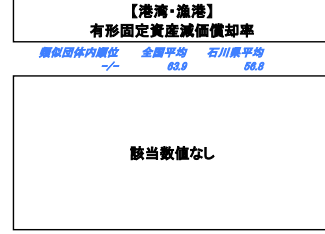
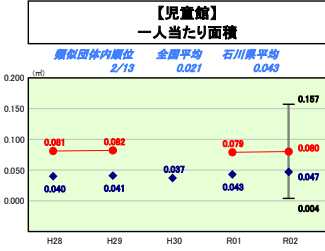
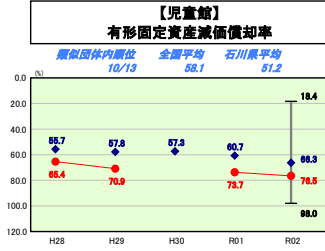
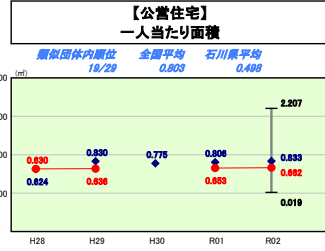
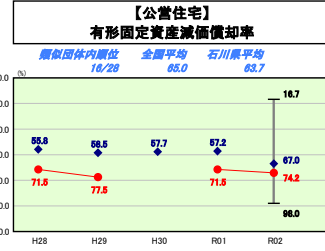
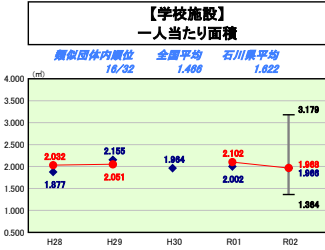
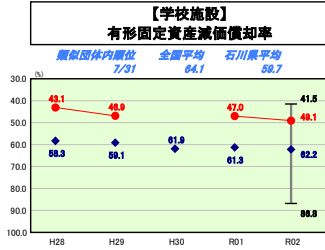
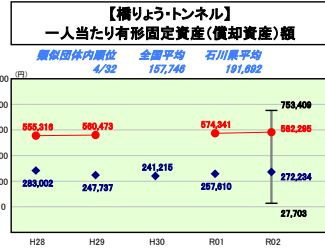
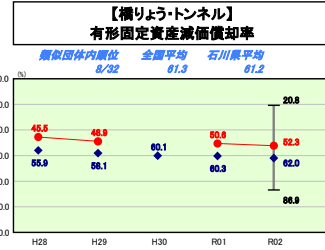
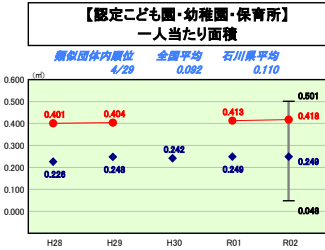
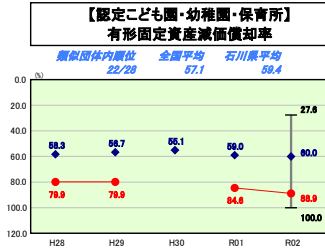
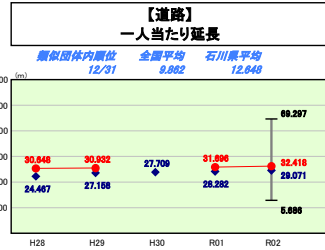
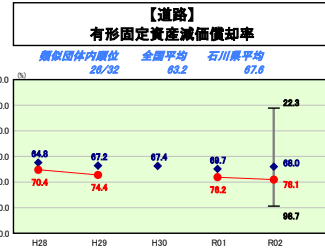
令和2年度

石川県中能登町

人口	17,610	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,424	人(02.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	13,654,717	千円	将来負担比率	39.7	%
歳出総額	13,068,841	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	506,084	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	6,653,616	千円			
地方債現在高	12,355,104	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

道路は、人口減少および市町村合併により町面積が大きくなったことにより、一人当たりの延長などが県内平均よりも大きい。また、新道整備や大規模修繕が少ないことから、減価償却率も高くなっている。  
 保育施設は、町内に5つある公立保育所がいずれも耐用年数に近づいているため、平均より減価償却率が高くなっている。  
 学校施設は、市町村合併による小中学校統合事業(新築工事)を実施したため、減価償却率が県内団体のうち低い値となっている。  
 公営住宅は、旧建築基準法のもとに建てられた住宅が多く、現在順次建て替え工事を実施中である。これにより、減価償却率の増加は緩和される見込みである。  
 児童館は、既存公共施設から転用した施設が多く、減価償却率が県内でも高くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

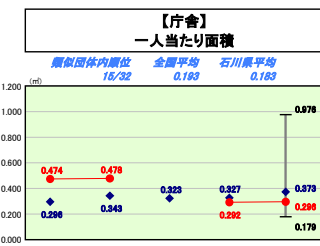
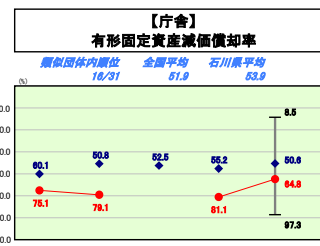
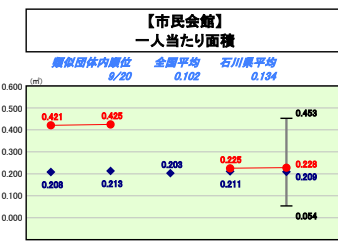
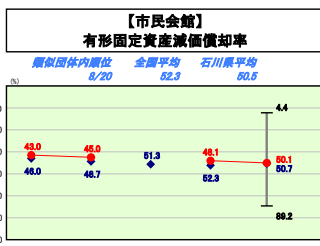
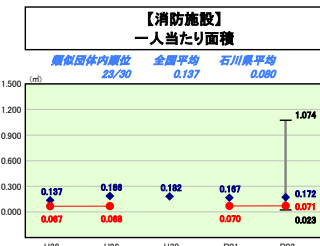
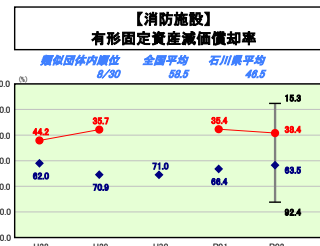
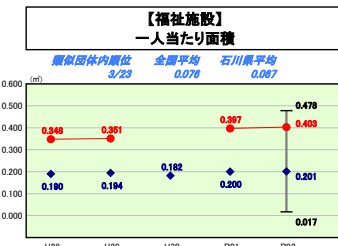
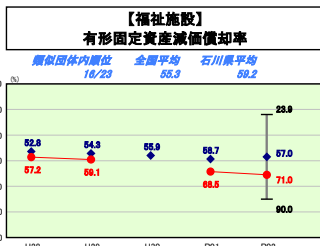
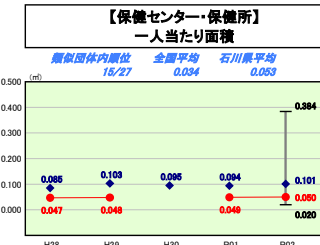
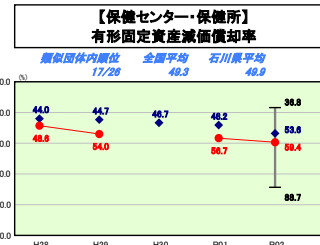
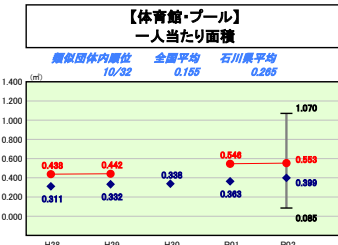
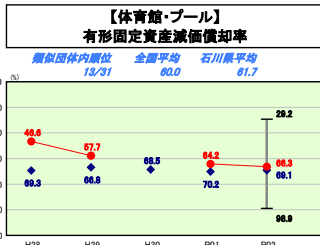
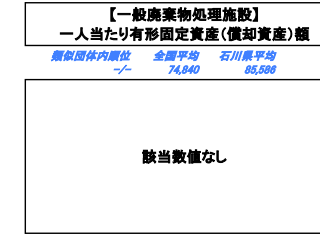
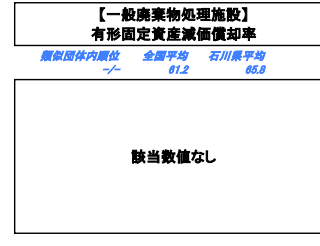
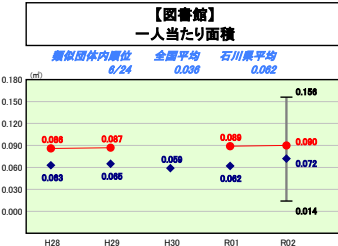
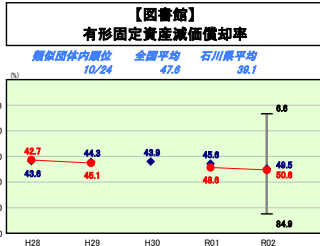
令和2年度

石川県中能登町

人口	17,610人(02.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,424人(02.11調査)	高齢実質赤字比率	-%
面積	89.45km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	13,664,717千円	将来負担比率	39.7%
歳出総額	13,068,841千円	市町村類型	H26 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	596,084千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	6,653,616千円		
地方債現在高	12,355,104千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 市民会館、体育館、図書館は、合併前の旧町で建設したそれぞれの施設が合併後も残っているため、一人当たりの面積が県内の町で大きい状況にある。  
 庁舎については、R2年度に旧学校施設を改修し、新たな庁舎を整備したことにより、減価償却率が減少している。その他一方で、旧庁舎施設が、手つかずのまま残っており、今後の活用方針が課題となっている。  
 一般廃棄物処理施設は、廃棄物処理事業を近隣団体に委託しているため、町有での施設はない。  
 消防施設は、消防団施設の半数を新築建て替えしたため、減価償却率が低くなっている。